

## 9. 市場事業

### I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。中央卸売市場については、同法第8条の規定により開設者が地方公共団体（都道府県又は人口20万人以上の市）に限定されているが、地方卸売市場については、民間事業者も開設者となることができ、地域の実情により公営による適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られた。その後、平成22年10月に第9次の基本方針が策定され、その方針を踏まえて平成23年度を初年度とする第9次の中央卸売市場整備計画が平成23年3月に策定された（目標年度平成27年度）。なお、平成28年1月に第10次の基本方針が策定されており、その方針を踏まえ、平成28年度を初年度とする第10次の中央卸売市場整備計画が平成28年4月に策定されている（目標年度平成32年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

#### 2. 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場と

の統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。また、第9次卸売市場整備基本方針又は第10次卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

### Ⅲ 平成27年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は163事業（法適用企業14事業、法非適用企業149事業）で、前年度の164事業（法適用企業14事業、法非適用企業150事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営115事業（前年度116事業）、町村営9事業（前年度同数）及び一部事務組合営11事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

| 経営主体   | 区分 | 26  | 27  |      |     | 対前年度増減 |
|--------|----|-----|-----|------|-----|--------|
|        |    |     | 法適用 | 法非適用 | 計   |        |
| 都道府県   |    | 10  | 2   | 8    | 10  | -      |
| 指定都市   |    | 18  | 3   | 15   | 18  | -      |
| 市      |    | 116 | 9   | 106  | 115 | △1     |
| 町村     |    | 9   | -   | 9    | 9   | -      |
| 一部事務組合 |    | 11  | -   | 11   | 11  | -      |
| 計      |    | 164 | 14  | 149  | 163 | △1     |

#### 2. 業務の状況

市場事業の施設数は214施設（法適用企業26施設、法非適用企業188施設）で、前年度同数となっている。

市場事業の年間取扱高は1,359万tで、前年度（1,370万t）に比べ11万t、0.8%減少しており、年間売上高は4兆9,775億円で、前年度（4兆8,649億円）に比べ1,126億円、2.3%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

| 種別   | 区分            | 26         |        |        | 27     |        |        | 増減             |                    |      |
|------|---------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|--------------------|------|
|      |               | 法適用        | 法非適用   | 計(A)   | 法適用    | 法非適用   | 計(B)   | (B)-(A)<br>(C) | (C)/(A)<br>×100(%) |      |
| 施設数  | 中央卸売市場        | 20         | 45     | 65     | 20     | 44     | 64     | △1             | △1.5               |      |
|      | 地方卸売市場        | 6          | 143    | 149    | 6      | 144    | 150    | 1              | 0.7                |      |
|      | 合計            | 26         | 188    | 214    | 26     | 188    | 214    | -              | -                  |      |
| 業務概況 | (1) 敷地面積(千㎡)  | 2,780      | 10,386 | 13,166 | 2,780  | 10,187 | 12,967 | △199           | △1.5               |      |
|      | (2) 延施設面積(千㎡) | 2,677      | 7,170  | 9,848  | 2,677  | 7,012  | 9,689  | △158           | △1.6               |      |
|      | うち            | 卸売場面積(千㎡)  | 423    | 1,322  | 1,745  | 423    | 1,292  | 1,715          | △30                | △1.7 |
|      |               | 仲卸売場面積(千㎡) | 211    | 444    | 656    | 211    | 438    | 649            | △7                 | △1.0 |
|      |               | 駐車場面積(千㎡)  | 1,036  | 2,987  | 4,023  | 1,036  | 2,851  | 3,887          | △136               | △3.4 |
|      | (3) 年間取扱高(千t) | 5,206      | 8,495  | 13,701 | 5,089  | 8,495  | 13,585 | △116           | △0.8               |      |
|      | うち            | 菜(千t)      | 3,018  | 4,404  | 7,422  | 2,999  | 4,226  | 7,225          | △197               | △2.7 |
|      |               | 果実(千t)     | 980    | 1,346  | 2,326  | 928    | 1,203  | 2,131          | △196               | △8.4 |
|      |               | 水産物(千t)    | 1,008  | 2,220  | 3,228  | 975    | 2,148  | 3,123          | △105               | △3.3 |
|      | (4) 年間売上高(億円) | 21,012     | 27,638 | 48,649 | 21,835 | 27,940 | 49,775 | 1,126          | 2.3                |      |
| うち   | 菜(億円)         | 6,713      | 8,901  | 15,615 | 7,232  | 9,349  | 16,581 | 967            | 6.2                |      |
|      | 果実(億円)        | 3,334      | 4,039  | 7,373  | 3,480  | 3,996  | 7,476  | 102            | 1.4                |      |
|      | 水産物(億円)       | 9,428      | 12,406 | 21,835 | 9,493  | 12,293 | 21,786 | △49            | △0.2               |      |

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

### 3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降黒字となっていたが、平成26年度に赤字となり、平成27年度は再び黒字となっている。

黒字事業は全162事業（建設中の事業を除く）の97.5%に当たる158事業で、前年度（157事業）に比べ1事業増加し、黒字額は42億89百万円で、前年度（35億39百万円）に比べ7億50百万円、21.2%増加している。また、赤字事業は全事業の2.5%に当たる4事業で、前年度（6事業）に比べ2事業減少し、赤字額は10億37百万円で、前年度（51億35百万円）に比べ40億99百万円、79.8%減少している。

この結果、市場事業全体の収支は、前年度15億96百万円の赤字から48億49百万円増加して、32億52百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.3%、資本的収入に占める割合は9.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

| 年度<br>項目 | 26 (A) |       |        | 27 (B) |       |       | 増減額 ((B)-(A)) |      |        |
|----------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|--------|
|          | 法適用    | 法非適用  | 合計     | 法適用    | 法非適用  | 合計    | 法適用           | 法非適用 | 合計     |
| (事業数)    | (9)    | (148) | (157)  | (11)   | (147) | (158) | (2)           | (△1) | (1)    |
| 黒字額      | 515    | 3,024 | 3,539  | 804    | 3,485 | 4,289 | 288           | 462  | 750    |
| (事業数)    | (5)    | (1)   | (6)    | (3)    | (1)   | (4)   | (△2)          | (-)  | (△2)   |
| 赤字額      | 5,083  | 52    | 5,135  | 988    | 49    | 1,037 | △4,095        | △4   | △4,099 |
| (事業数)    | (14)   | (149) | (163)  | (14)   | (148) | (162) | (-)           | (△1) | (△1)   |
| 収支       | △4,568 | 2,971 | △1,596 | △184   | 3,436 | 3,252 | 4,383         | 465  | 4,849  |

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成27年度における総収益は338億91百万円で、前年度（351億86百万円）に比べ12億95百万円、3.7%減少しており、総費用は340億75百万円で、前年度（397億53百万円）に比べ56億78百万円、14.3%減少している。この結果、純損益は1億84百万円の赤字で、前年度（45億68百万円の赤字）に比べ赤字額が43億84百万円減少している。

純利益を生じた事業は全事業14事業の78.6%に当たる11事業（前年度9事業）で、その額は8億4百万円（前年度5億15百万円）となっている（2億88百万円、56.0%増加）。一方、純損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業（前年度5事業）で、その額は9億88百万円（前年度50億83百万円）となっている（40億95百万円、80.6%減少）。

また、総収支比率は99.5%で、前年度（88.5%）に比べ11.0ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

平成27年度における経常収益は338億30百万円で、前年度（337億70百万円）に比べ60百万円、0.2%増加しており、経常費用は335億42百万円で、前年度（346億4百万円）に比べ10億62百万円、3.1%減少している。

この結果、経常損益は2億89百万円の黒字で、前年度（8億34百万円の赤字）から黒字に転じている。

経常利益を生じた事業は全事業の78.6%に当たる11事業（前年度10事業）で、その額は11億97百万円（前年度6億30百万円）となっている（5億67百万円、90.0%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業（前年度4事業）で、その額は9億8百万円（前年度14億64百万円）となっている（5億56百万円、38.0%減少）。

また、経常収支比率は100.9%と前年度（97.6%）に比べ3.3ポイント上昇しており、経常損失比率は3.5%で、前年度（5.7%）に比べ2.2ポイント低下している。

###### ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

###### エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は548億円で、前年度（546億53百万円）に比べ1億47百万円、0.3%増加している。累積欠損金を有する事業は6事業で、事業数に占める割合は42.9%で、前年度（50.0%）に比べ7.1ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は211.3%で、前年度（212.8%）に比べ1.5ポイント低下している。

不良債務はなく、前年度（14億50百万円）から皆減となっている（前年度2事業）。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目             | 年度                     |        | 23         | 24         | 25         | 26         | 27         | (B)-(A) |
|----------------|------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|
|                |                        |        |            |            |            | (A)        | (B)        | (A)     |
| 総収益            |                        |        | 33,308     | 31,524     | 31,179     | 35,186     | 33,891     | △3.7    |
| 経常収益           |                        |        | 33,308     | 31,524     | 31,179     | 33,770     | 33,830     | 0.2     |
| 営業収益           |                        |        | 26,702     | 25,107     | 25,542     | 25,685     | 25,935     | 1.0     |
| うち             | 料金収入                   |        | 21,397     | 19,928     | 20,005     | 20,002     | 20,049     | 0.2     |
|                |                        | 他会計負担金 |            | -          | -          | -          | -          | -       |
|                | 他会計補助金                 |        | 5,832      | 5,029      | 4,376      | 4,306      | 4,347      | 1.0     |
|                | 国庫（県）補助金               |        | 18         | 9          | -          | 7          | 5          | △28.6   |
|                | 長期前受金戻入                |        | -          | -          | -          | 2,657      | 2,427      | △8.7    |
|                | 特別利益                   |        | 0          | 0          | 0          | 1,415      | 61         | △95.7   |
| 総費用            |                        |        | 33,714     | 32,330     | 31,934     | 39,753     | 34,075     | △14.3   |
| 経常費用           |                        |        | 33,640     | 32,324     | 31,749     | 34,604     | 33,542     | △3.1    |
| 営業費用           |                        |        | 29,446     | 28,990     | 29,131     | 31,722     | 31,274     | △1.4    |
| うち             | 職員給与費                  |        | 5,997      | 5,596      | 5,450      | 5,620      | 5,749      | 2.3     |
|                |                        | 減価償却費  |            | 10,174     | 10,410     | 9,902      | 12,402     | 11,596  |
|                | 支払利息                   |        | 2,575      | 2,401      | 2,191      | 1,961      | 1,701      | △13.3   |
|                | 特別損失                   |        | 74         | 5          | 186        | 5,149      | 533        | △89.6   |
| 経常損益           |                        |        | △332       | △800       | △569       | △834       | 289        | 134.7   |
| 経常利益           |                        |        | (10) 741   | (10) 787   | (10) 928   | (10) 630   | (11) 1,197 | 90.0    |
| 経常損失           |                        |        | (4) 1,073  | (4) 1,588  | (4) 1,498  | (4) 1,464  | (3) 908    | △38.0   |
| 特別損益           |                        |        | △74        | △5         | △185       | △3,734     | △472       | 87.4    |
| 純損益            |                        |        | △407       | △806       | △755       | △4,568     | △184       | 96.0    |
| 純利益            |                        |        | (10) 741   | (10) 782   | (10) 743   | (9) 515    | (11) 804   | 56.0    |
| 純損失            |                        |        | (4) 1,147  | (4) 1,588  | (4) 1,498  | (5) 5,083  | (3) 988    | △80.6   |
| 資本不足額          |                        |        | (-) -      | (-) -      | (-) -      | (-) -      | (-) -      | -       |
| 資本不足額（繰延収益控除後） |                        |        | (-) -      | (-) -      | (-) -      | (-) -      | (-) -      | -       |
| 累積欠損金          |                        |        | (8) 56,437 | (7) 57,476 | (7) 58,157 | (7) 54,653 | (6) 54,800 | 0.3     |
| 不良債務           |                        |        | (2) 6,678  | (1) 4,939  | (1) 2,955  | (2) 1,450  | (-) -      | 皆減      |
| 総事業数           |                        |        | 14         | 14         | 14         | 14         | 14         | -       |
| うち建設中          |                        |        | -          | -          | -          | -          | -          | -       |
| 経常収支比率         |                        |        | 99.0       | 97.5       | 98.2       | 97.6       | 100.9      | -       |
| 総収支比率          |                        |        | 98.8       | 97.5       | 97.6       | 88.5       | 99.5       | -       |
| 総事業数           | 経常損失を生じた事業数            |        | 28.6       | 28.6       | 28.6       | 28.6       | 21.4       | -       |
| （建設中を除く）に対する割合 | 純損失を生じた事業数             |        | 28.6       | 28.6       | 28.6       | 35.7       | 21.4       | -       |
|                | 資本不足となっている事業数          |        | -          | -          | -          | -          | -          | -       |
|                | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） |        | -          | -          | -          | -          | -          | -       |
|                | 累積欠損金を有する事業数           |        | 57.1       | 50.0       | 50.0       | 50.0       | 42.9       | -       |
|                | 不良債務を有する事業数            |        | 14.3       | 7.1        | 7.1        | 14.3       | -          | -       |
| 営業収益に対する割合     | 経常損失比率                 |        | 4.0        | 6.3        | 5.9        | 5.7        | 3.5        | -       |
|                | 累積欠損金比率                |        | 211.4      | 228.9      | 227.7      | 212.8      | 211.3      | -       |
|                | 不良債務比率                 |        | 25.0       | 19.7       | 11.6       | 5.6        | -          | -       |

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## （2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1,299億21百万円で、前年度（654億31百万円）に比べ644億90百万円、98.6%増加している。このうち建設改良費は1,062億94百万円で、前年度（540億76百万円）に比べ522億18百万円、96.6%増加、企業債償還金は235億77百万円で、前年度（113億6百万円）に比べ122億71百万円、108.5%増加している。

これに対する財源は、外部資金が1,075億20百万円で、前年度（492億42百万円）に比べ582億78百万円、118.3%増加、内部資金が226億13百万円で、前年度（155億3百万円）に比べ71億

10百万円、45.9%増加している。財源不足額はなく、前年度（6億85百万円）から皆減となっている。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

| 項目        | 年度                 | 23     | 24     | 25     | 26      | 27      | (B)-(A) |
|-----------|--------------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
|           |                    |        |        |        | (A)     | (B)     | (A)     |
| 資本的支出     | 建設改良費              | 12,759 | 20,158 | 52,572 | 54,076  | 106,294 | 96.6    |
|           | 企業債償還金             | 10,408 | 9,541  | 9,511  | 11,306  | 23,577  | 108.5   |
|           | (うち建設改良のための企業債償還金) | 9,839  | 7,814  | 7,830  | 7,761   | 19,121  | 146.4   |
|           | その他                | 1,653  | 97     | 50     | 50      | 50      | -       |
|           | 計                  | 24,820 | 29,796 | 62,133 | 65,431  | 129,921 | 98.6    |
| 同外部資金のうち  | 内部資金               | 11,022 | 12,407 | 14,275 | 15,503  | 22,613  | 45.9    |
|           | 外部資金               | 13,293 | 16,536 | 47,461 | 49,242  | 107,520 | 118.3   |
|           | 企業債                | 8,335  | 10,814 | 43,890 | 39,605  | 103,072 | 160.3   |
|           | (うち建設改良のための企業債)    | 5,708  | 8,156  | 40,928 | 36,940  | 92,335  | 150.0   |
|           | 他会計出資金             | 3,180  | 3,213  | 3,313  | 3,345   | 3,734   | 11.6    |
|           | 他会計負担金             | -      | -      | -      | -       | -       | -       |
|           | 他会計借入金             | -      | -      | -      | -       | -       | -       |
|           | 他会計補助金             | 134    | 85     | 82     | 74      | 68      | △7.6    |
|           | 国庫(県)補助金           | 942    | 766    | 17     | 5,984   | 14,772  | 146.9   |
|           | 翌年度繰越財源充当額(△)      | -      | -      | -      | -       | -       | -       |
| 計         | 24,315             | 28,943 | 61,736 | 64,746 | 130,133 | 101.0   |         |
| (実質財源不足額) | (505)              | (853)  | (397)  | (685)  | (-)     | 皆減      |         |
| 財源不足額     | 505                | 853    | 397    | 685    | -       | 皆減      |         |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は481億80百万円で、前年度（484億43百万円）に比べ2億63百万円、0.5%減少している。一方、総費用は385億15百万円で、前年度（399億86百万円）に比べ14億71百万円、3.7%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は517億13百万円で、前年度（362億98百万円）に比べ154億15百万円、42.5%増加している。このうち建設改良費は331億13百万円で、前年度（195億12百万円）に比べ136億1百万円、69.7%増加している。また、地方債償還金は157億57百万円で、前年度（158億86百万円）に比べ1億29百万円、0.8%減少している。

これに対する資本的収入は420億51百万円で、前年度（311億26百万円）に比べ109億25百万円、35.1%増加している。このうち地方債が183億60百万円で、前年度（144億50百万円）に比べ39億10百万円、27.1%増加している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は147事業（前年度148事業）で、黒字額は34億85百万円（前年

度30億24百万円)となっている(4億62百万円、15.3%増加)。一方、赤字の事業は1事業(前年度同数)で、赤字額は49百万円(前年度52百万円)となっている(4百万円、6.5%減少)。

(第6表)

第6表 市場事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

| 項目              | 年度                               |        |         |           |           | (B)-(A) |   |
|-----------------|----------------------------------|--------|---------|-----------|-----------|---------|---|
|                 | 23                               | 24     | 25      | 26<br>(A) | 27<br>(B) | (A)     |   |
| 総収益             | 50,925                           | 50,086 | 53,459  | 48,443    | 48,180    | △0.5    |   |
| 営業収益            | 32,893                           | 33,570 | 37,358  | 33,850    | 32,937    | △2.7    |   |
| うち料金収入          | 27,325                           | 27,441 | 27,330  | 27,648    | 27,044    | △2.2    |   |
| 他会計繰入金          | 10,059                           | 9,280  | 8,856   | 9,757     | 9,791     | 0.3     |   |
| 総費用             | 42,258                           | 41,395 | 41,113  | 39,986    | 38,515    | △3.7    |   |
| 営業費用            | 32,794                           | 32,439 | 32,619  | 34,068    | 32,423    | △4.8    |   |
| うち職員給与費         | 9,287                            | 8,708  | 8,444   | 8,310     | 7,981     | △4.0    |   |
| 収支差引            | 8,666                            | 8,691  | 12,346  | 8,456     | 9,665     | 14.3    |   |
| 資本的収入           | 27,599                           | 26,195 | 24,565  | 31,126    | 42,051    | 35.1    |   |
| 地方債             | 8,327                            | 9,674  | 7,330   | 14,450    | 18,360    | 27.1    |   |
| 他会計繰入金          | 14,350                           | 11,288 | 12,036  | 11,130    | 12,124    | 8.9     |   |
| 資本的支出           | 33,934                           | 34,976 | 37,085  | 36,298    | 51,713    | 42.5    |   |
| 建設改良費           | 16,943                           | 17,102 | 19,945  | 19,512    | 33,113    | 69.7    |   |
| 地方債償還金          | 16,200                           | 17,173 | 16,001  | 15,886    | 15,757    | △0.8    |   |
| 収支差引            | △6,335                           | △8,781 | △12,521 | △5,172    | △9,662    | △86.8   |   |
| 実質収支            | 3,241                            | 2,433  | 2,487   | 3,024     | 3,485     | 15.3    |   |
| 〔赤字〕            | 544                              | 65     | 73      | 52        | 49        | △5.8    |   |
| 収益的収支比率         | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 87.1   | 85.5    | 93.6      | 86.7      | 88.8    | - |
| 赤字比率            | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$     | 1.7    | 0.2     | 0.2       | 0.2       | 0.1     | - |
| 事業数             | 156                              | 154    | 153     | 150       | 149       | △0.7    |   |
| うち建設中           | 1                                | 1      | 1       | 1         | 1         | -       |   |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 23                               | 17     | 20      | 11        | 8         | △27.3   |   |
| 実質収支で赤字を生じた事業数  | 5                                | 3      | 2       | 1         | 1         | -       |   |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 6. 料金収入の状況

料金収入は470億93百万円(法適用企業200億49百万円、法非適用企業270億44百万円)で、前年度476億51百万円(法適用企業200億2百万円、法非適用企業276億48百万円)に比べ5億57百万円、1.2%減少している。

## 7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は300億95百万円(法適用企業81億80百万円、法非適用企業219億15百万円)で、前年度297億66百万円(法適用企業88億79百万円、法非適用企業208億87百万円)に比べ3億29百万円、1.1%増加している。収益的収入への繰入金は141億69百万円(法適用企業43億77百万円、法非適用企業97億91百万円)で、前年度152億18百万円(法適用企業54億60百万円、法非適用企業97億57百万円)に比べ10億49百万円、6.9%減少している。また、資本的収入への繰入金は159

億27百万円（法適用企業38億2百万円、法非適用企業121億24百万円）で、前年度145億49百万円（法適用企業34億19百万円、法非適用企業111億30百万円）に比べ13億78百万円、9.5%増加している。

#### 8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度から1会計が減少し、対象となる会計がなくなっている。